

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく 対応状況等に関する調査結果（令和5年度）

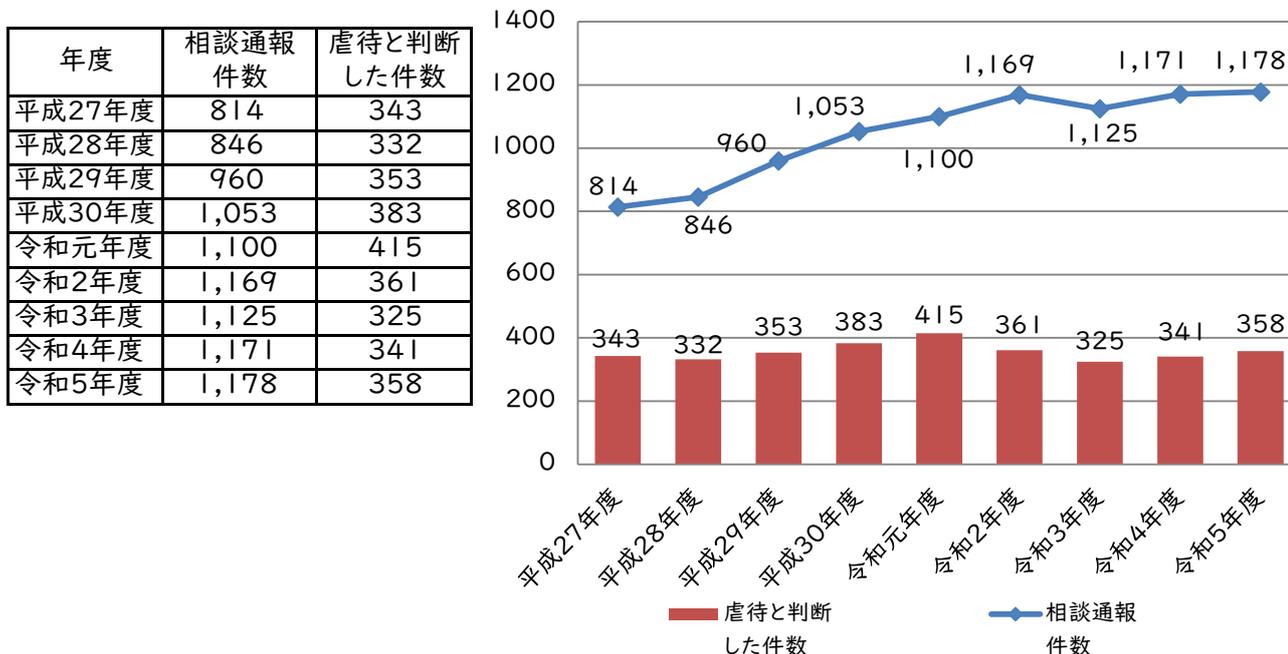
【留意事項】

表の%については小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1. 養護者による高齢者虐待についての対応状況

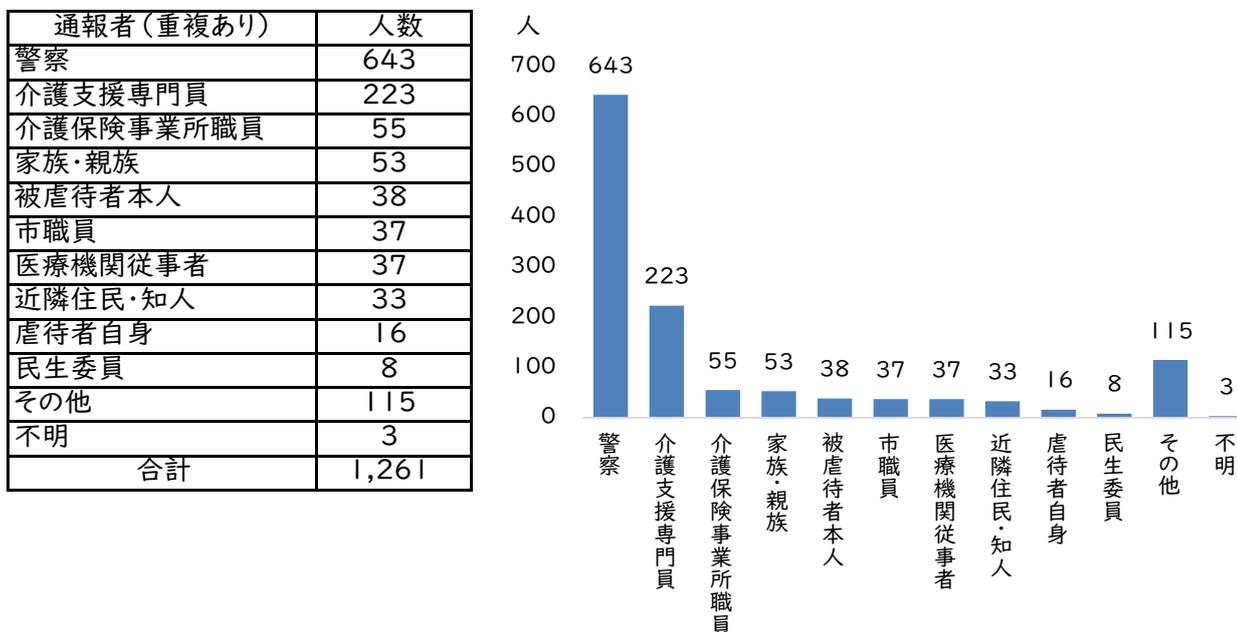
(1) 相談・通報対応件数

通報件数（複数の被虐待者が同一家庭にいる事例は、1件とカウント）は、令和5年度は1,178件でした。毎年、多くの相談や通報が寄せられています。



(2) 相談・通報者

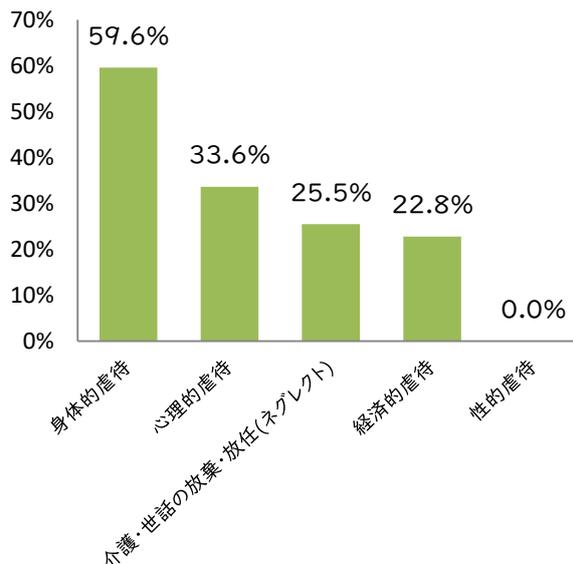
警察からの通報が最も多く、次いで介護支援専門員（ケアマネジャー）からの通報も多数寄せられています。



(3) 虐待の種別（複数回答）

身体的虐待が59.6%と最も多くなっています。いずれの虐待についても、介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）と経済的虐待が合わせて発生する等、複数の種別の虐待行為が生じている場合があります。
※前年度受理し虐待判断が令和5年度となった人数を含めた369人に対する集計。

	人数	割合
身体的虐待	220	59.6%
心理的虐待	124	33.6%
介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)	94	25.5%
経済的虐待	84	22.8%
性的虐待	0	0.0%
虐待と判断した実人員	369	—



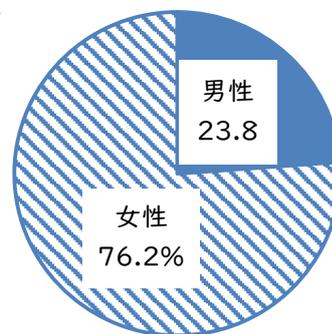
(4) 被虐待高齢者の状況

ア. 性別及び年齢 ※被虐待高齢者の実人数369人に対応する内訳

【被虐待高齢者の性別】

被虐待者のうち76.2%が女性です。

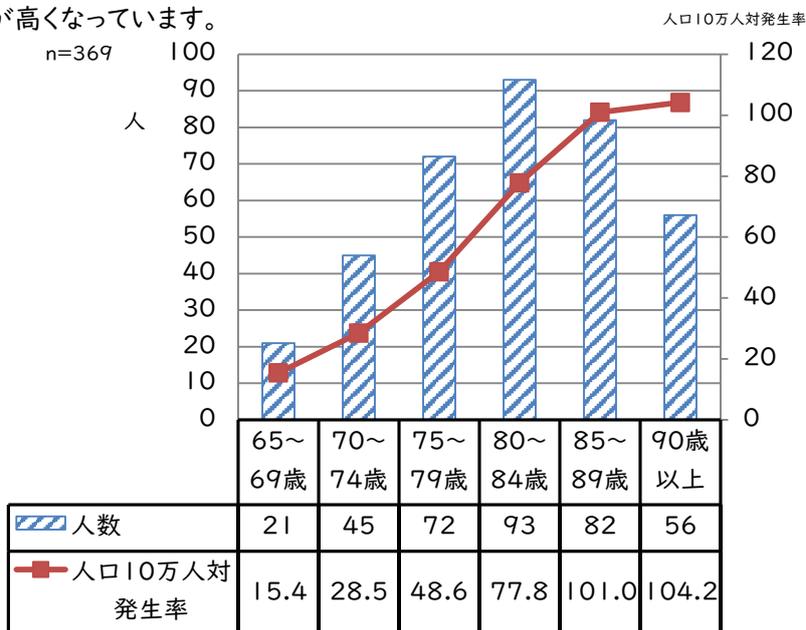
性別	人数
男性	88
女性	281



【被虐待高齢者の年齢】

年齢が高くなるにつれて、虐待の発生率が高くなっています。

年齢	人数	人口10万人対発生率
65～69歳	21	15.4
70～74歳	45	28.5
75～79歳	72	48.6
80～84歳	93	77.8
85～89歳	82	101.0
90歳以上	56	104.2
合計	369	—

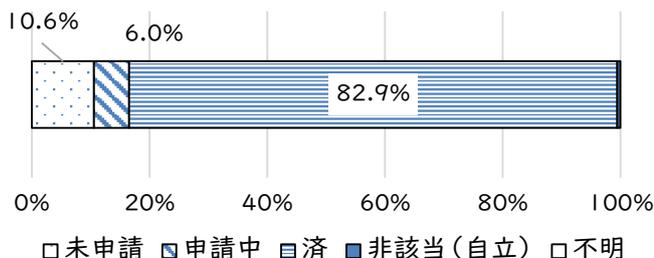


イ. 被虐待高齢者の要介護認定の状況

※被虐待高齢者の実人数369人に対応する内訳

「要介護認定済・申請中」が88.9%を占めていますが、「要介護認定未申請」も10.6%となっています。

	人数	割合
要介護認定 未申請	39	10.6%
要介護認定 申請中	22	6.0%
要介護認定 済	306	82.9%
要介護認定 非該当(自立)	2	0.5%
不明	0	0.0%
合計	369	100.0%



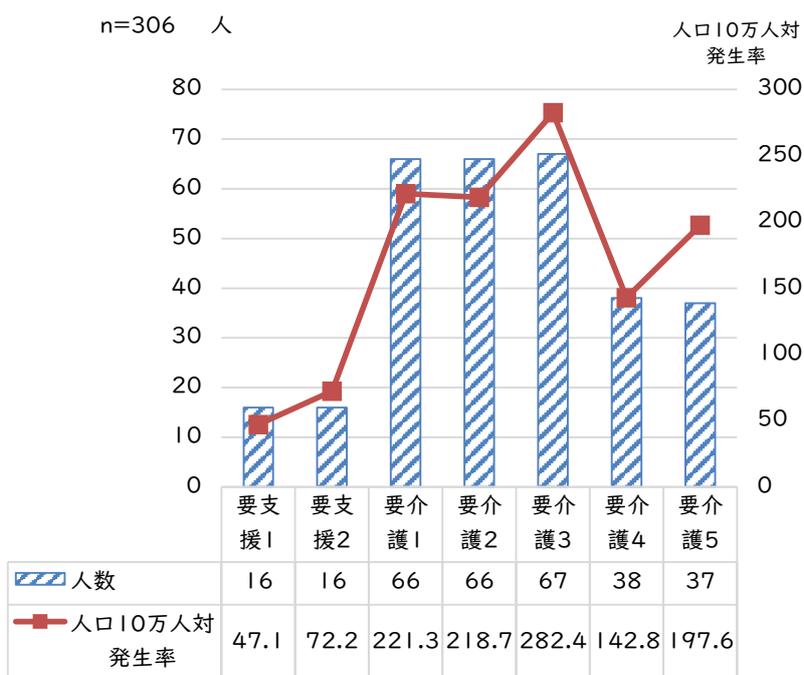
ウ. 要介護認定者の被虐待高齢者の状況

※要介護認定者306名に対する内訳

【要介護認定者の要介護状態区分】

要介護1~3の認定を受けている高齢者が多く、「要介護3」の認定を受けている高齢者における虐待発生率が高くなっています。

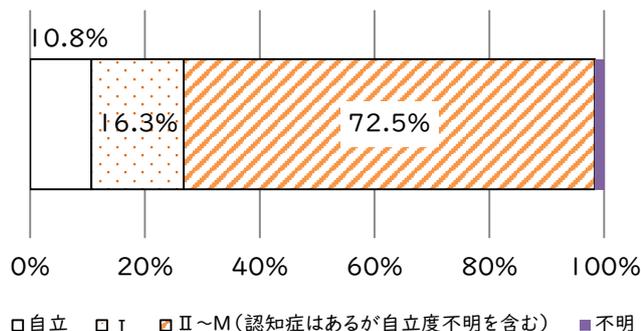
	人数	割合
要支援1	16	5.2%
要支援2	16	5.2%
要介護1	66	21.6%
要介護2	66	21.6%
要介護3	67	21.9%
要介護4	38	12.4%
要介護5	37	12.1%
不明	0	0.0%
合計	306	100.0%
(再掲) 要介護3以上	142	46.4%



【要介護認定者の認知症日常生活自立度】

被虐待者の「認知症高齢者日常生活自立度」は、222人(72.5%)の方に認知症の症状がみられました。全国的な傾向と同様、大阪市でも高齢者虐待の発生と認知症の関連がみられました。

	人数	割合(%)
自立又は認知症なし	33	10.8%
自立度I	50	16.3%
自立度II	103	33.7%
自立度III	83	27.1%
自立度IV	23	7.5%
自立度M	9	2.9%
認知症はあるが自立度不明	4	1.3%
認知症の有無が不明	1	0.3%
合計	306	100.0%
(再掲) 自立度II以上	222	72.5%



※認知症高齢者日常生活自立度：高齢者の認知症の程度を踏まえた日常生活自立度の程度を表すもので、自立、I（軽度）～IV、M（重度）の6段階で表す。

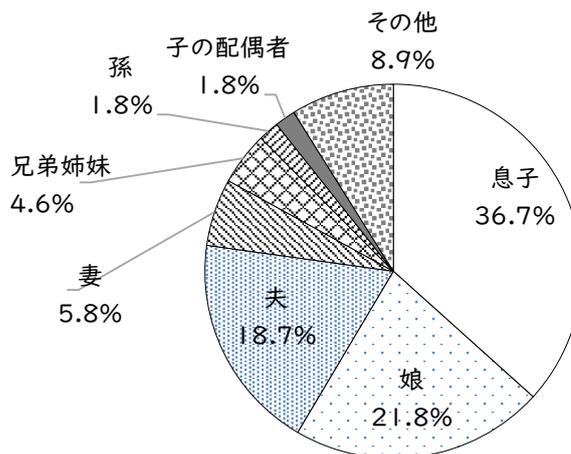
I：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

M：著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。

(5) 虐待を行った養護者(虐待者)の状況 ※虐待者395人(被虐待者ごとにカウントした延べ数)の内訳

虐待者は、高齢者の子(息子・娘)が全体の58.5%を占めています。

	人数	割合(%)
息子	145	36.7%
娘	86	21.8%
夫	74	18.7%
妻	23	5.8%
兄弟姉妹	18	4.6%
孫	7	1.8%
子の配偶者	7	1.8%
その他	35	8.9%
不明	0	0.0%
合計	395	100.0%

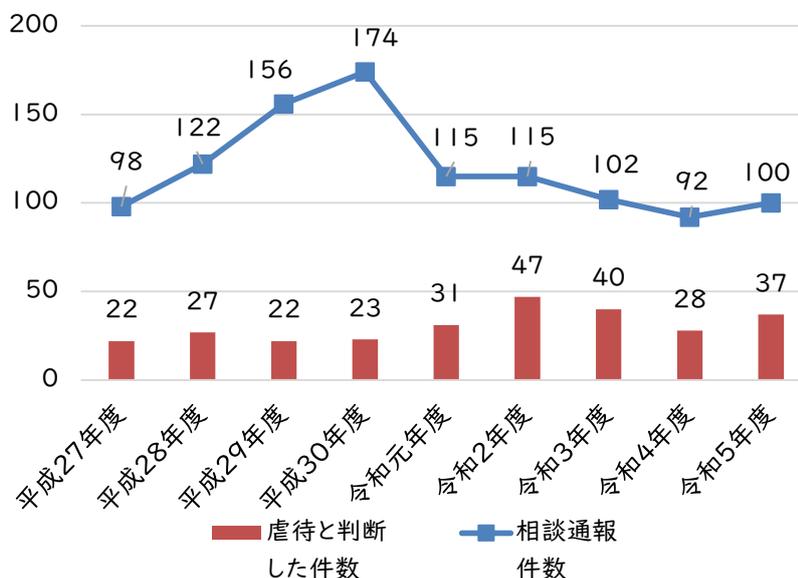


2. 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報対応件数

養介護施設従事者等による高齢者虐待の通報件数は、令和5年度は100件となっています。

年度	相談通報件数	虐待と判断した件数
平成27年度	98	22
平成28年度	122	27
平成29年度	156	22
平成30年度	174	23
令和元年度	115	31
令和2年度	115	47
令和3年度	102	40
令和4年度	92	28
令和5年度	100	37



(2) 相談・通報者

「施設・事業所の管理者」「当該施設職員」「家族・親族」による通報が多くなっています。

通報者(重複有)	人数	割合
施設・事業所の管理者	23	22.8%
当該施設職員	21	20.8%
家族・親族	16	15.8%
当該施設元職員	10	9.9%
介護相談支援員・地域包括支援センター・社協職員	2	2.0%
本人による届出	0	0.0%
不明(匿名を含む)	4	4.0%
医療機関従事者	2	2.0%
介護支援専門員	1	1.0%
警察	2	2.0%
国民健康保険団体連合会	0	0.0%
都道府県から連絡	0	0.0%
その他	20	19.8%
合計	101	100.0%

(3) 虐待が認められた事例について

虐待の種別（複数回答）

身体的虐待が63.6%と最も多くなっています。

	人数	割合
身体的虐待	21	63.6%
心理的虐待	11	33.3%
介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)	4	12.1%
経済的虐待	2	6.1%
性的虐待	1	3.0%
虐待と判断した実人員	33	—

